

参考資料2

諸外国のインターネット関連統計

1 米国

A Nation Online は、Current Population Survey の付録という位置付けで行われている。

正式名称	A Nation Online(How Americans Are Expanding Their Use of the Internet)
実施主体	US Dept of Commerce, Economics and Statistics Admin, National Telecommunications & Info.Admin.
位置付け	政府機関調査
対象	世帯(57,000 サンプル)及び3歳以上の個人(137,000 サンプル)
頻度	年1回
URL	http://www.ntia.doc.gov/ntiahome/dn/

商務省センサス局のデータに基づいて実施されているものである。Current Population Survey は、米国の労働力の特徴を捉えるための統計である。

訪問調査方式であり、15歳以上の世帯構成員の代表者が世帯を代表して、世帯構成員の情報を答える形式になっている。

インターネットの利用経験、利用状況、利用場所(家、家以外)、利用目的(電子メール、情報収集、オンラインバンキングなど)、接続手段(高速回線、低速回線)を聞いている。

個人の属性としては、学歴、職業、年収、家族構成、人種などを見ている。

その他、A Nation Online 以外にも、商務省からは Digital Economy が公開されている。

また、世帯でなく、職場におけるインターネットに関する調査も“A Nation Online”にあり、25歳以上の就業者について、年1回実施されている。

2 カナダ

Household Internet Use Survey として世帯対象の調査が行われている。

正式名称	Household Internet Use Survey
実施主体	Statistics Canada
位置付け	政府機関調査
対象	(特定地域を除く(全体の2%))15歳以上の全カナダ国民・無作為抽出
頻度	年1回
URL	http://e-com.ic.gc.ca/epic/internet/inecic-ceac.nsf/en/gv00153e.html

世帯対象の調査であり、インターネットの利用経験、利用状況について聞いている。

利用状況については、メール、オンラインバンキング、通販、情報検索、ゲームなど用途別に聞いている。

3 英国

Internet Access として、世帯、個人の両方について、利用場所、利用機器、利用目的を調査している。

正式名称	Internet Access
実施主体	Expenditure and Food Survey, Office for National Statistics(ONS)
位置付け	政府機関調査
対象	世帯(1,700 サンプル)及び16歳以上の個人
頻度	年1回
URL	http://www.statistics.gov.uk/StatBase/Product.asp?vlnk=5672

4 ノルウェイ

世帯対象に PC からの利用をインタビューで調査している。

正式名称	Norwegian media barometer
実施主体	Statistics Norway
位置付け	政府機関調査
対象	9～79 歳の個人
頻度	年 1 回
URL	http://www.ssb.no/medie_en/main.html

5 韓国

Korea Internet White Paper として、個人を対象に、場所や用途について調査している。

正式名称	White Paper Internet Korea
実施主体	National Computerization Agency (NCA), & Ministry of Information and Communications (MIC)
位置付け	政府機関調査
対象	6 歳以上の個人
頻度	年 3 回
URL	http://www.nca.or.kr/homepage/ehome/ehome.nsf/BynewsV/D902C71E4508EBC5C9256DB10016A515?opendocument

6 中国

Statistical Survey on the Internet Development in China として、個人、世帯を対象に、場所や用途について調査している。

正式名称	Statistical Survey on the Internet Development in China
実施主体	China Internet Network Information Center
位置付け	政府機関調査
対象	世帯(7,200 サンプル)及び6歳以上の個人。Web サイト上でのオンライン調査(17,833 サンプル)を併用。
頻度	年 2 回
URL	http://www.cnnic.net.cn/en/index/00/

7 オーストラリア

Population Survey Monitor (PSM)の一部として、世帯を対象に場所や用途について調査している。

正式名称	The Household Use of Information Technology (HUIT) survey
実施主体	Australian Bureau of Statistics
位置付け	政府機関調査
対象	世帯及び 18 歳以上の個人 無作為に選ばれた世帯主 3,200 人
頻度	年 1 回
URL	http://www.abs.gov.au/ausstats/abs@.nsf/lookupMF/DF7ED8483E4FC702CA256BD00026B4A5

8 OECD

OECD 諸国の指標をまとめた Science, Technology and Industry Scoreboard 2003 の中で、4 つのテーマの 1 つとして、Information Economy を取りあげている。内容としては、ICT についての投資、インフラ、加入者数、世帯のアクセス、アクセスの価格、雇用などを取りあげている。

また、Communications Outlook 2003 Edition では、OECD 諸国の通信政策、電気通信市場の規模、ネットワークの規模(加入者など)、インターネットとブロードバンド・インフラ(加入者数など)、料金設定、サービス品質(新規回線開通所要日数、国際通話成功率など)、雇用と生産性、通信機器貿易について掲載している。